

平成20年度 国から受けた受注額の明細

国からの補助金・委託費等の年間収入比率		
26.5 %	(年間総収入額	5,434,098 千円)

1. 平成20年度 石炭生産技術振興費補助金事業	経済産業省	858,513 千円 (※1)
2. 平成20年度 石炭利用技術振興費補助金事業	経済産業省	476,011 千円 (※2、3、4、5)
3. 平成20年度 国際石炭利用技術振興費 補助金事業	経済産業省	19,371 千円 (※6)
4. 平成20年度 国際資源開発人材育成事業 (石炭分野)	経済産業省	85,031 千円 (※7)
合	計	1,438,926 千円

補助金支出明細書

1 補助金の名称	平成20年度石炭生産技術振興費補助金		
2 事業の目的及び内容	石炭生産技術の研究開発を促進し、その研究成果を普及することにより石油代替エネルギーとしての石炭の安定供給確保を図り内外の経済的・社会環境に応じた安定的且つ適切なエネルギーの需給構造の構築に資する。		
(1) 目的			
(2) 具体的な内容	<p>A 石炭生産技術情報収集交換事業 広く石炭生産技術情報を収集整理すると共に、海外との交流を深め、国内技術の普及と各国の石炭事情を把握することで活動基盤形成を図った。</p> <p>B 海外事業 ①低品位炭改質技術 低品位炭改質技術であるUBCプロセスによる大型実証プラントを建設・運転し、商業機に向けた技術、経済性を確立するとともに、商業規模での製品評価による実用化技術の確立を図る。</p>		
3 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター		
4 交付実績額	858,513 千円 (A)		
5 補助金に於ける管理費			
(1) 人件費	0 千円		
(2) 一般管理費	0 千円		
(3) その他の管理費	0 千円		
合計	0 千円		
6 外部への支出			
(1) 外部に再補助されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
			0 千円
	合計		0 千円 (B)
(2) (1) 以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	通信運搬費	PT. ODI	397 千円
	調査研究事業に於ける報告書印刷費	(株)十印	178 千円
	文献収集費	RWTH Aachen University他	266 千円
	翻訳料/通訳料	十印 他	984 千円
	調査依頼費 (海外事業) プラント運転関連外注費	PT. Arutmin 他	46,653 千円
	物品費 (海外事業) 試験消耗品	PT. Pertamina Persero他	23,783 千円
	修繕費 (海外事業) プラント修理費	PT Garuda Hohan Asia他	6,209 千円
	借損料 (海外事業) 発電機借用	PT. Sankyu Indonesia	7,712 千円
	機械装置費 (海外事業) 改質設備機器製作・工事	神戸製鋼所	681,450 千円
	合計		767,631 千円
7 その他			
	内 容	金額	
	研究員労務費	76,080 千円	
	研究員出張旅費	14,802 千円	
	合計	90,882 千円	
8 再補助の割合	0.0% (B/A)		

(注：千円未満四捨五入のため、合計金額が合わない場合があります)

補助金支出明細書

1. 補助金の名称	平成20年度石炭利用技術振興費補助金「化学原料併産型石炭熱分解技術（石炭部分水素化熱分解技術）」	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	将来のエネルギー需給の安定化や地球環境問題への懸念に対処するために、石炭利用の実用化技術研究開発を促進し、その研究成果を普及することにより、内外の経済的、社会的環境に応じた安定かつ適切なエネルギーの需給構造の構築に資することを目的とし、化学原料併産型石炭熱分解技術（石炭部分水素化熱分解技術）の研究開発を実施しました。	
(2) 具体的な内容	石炭の効率的利用技術の更なる効率性、経済性を追求するため、石炭の特性を生かしたエネルギーと化学原料を併産できる複合型の石炭部分水素化熱分解技術を開発し実用化の見通しを得るために、今年度は、昨年度に引き続きパイロットプラント操業試験を行い、その結果をベースに開発した解析シミュレータを用いて実機プロセスの評価を行いました。	
3. 交付先の公益法人の名		
4. 交付実績額	429,671千円(A)	
5. 補助金における管理費		
(1) 人件費	0千円	
(2) 一般管理費	23,047千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
	0千円
	0千円
	合 計	0千円
	合 計	23,047千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助されているものに関する支出		
	支出内容	支出先

	合 計	0千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
	PP試験用石炭、消耗品	新日本製鐵(株)他21社

	成果報告書、国際会議参加費	(株)日立アイジー他1社

	試験用設備の借損料	エヌエスリース(株)他2社

	委員会会議費	外部有識者

	PP光熱水量費、試験補助作業費他	新日本製鐵(株)他10社

	合 計	322,630千円
7. その他		
	内 容	金 額

	研究員労務費	74,924千円

	研究員出張旅費	9,070千円

	合 計	83,994千円
8. 再補助の割合	0%(B/A)	

補助金支出明細書

1. 補助金の名称	平成20年度石炭利用技術振興費補助金「石炭灰有効利用促進調査」	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	石炭灰は発電用ボイラー等での石炭の燃焼により必然的に発生するものであり、石炭灰の有効利用は、石炭の円滑な利用を進める上で前提条件となる重要な事項であります。また、石炭灰の有効利用は、近年その必要性が指摘されている循環型社会の形成にも大きく資するものであるため、本調査事業では、石炭灰の有効利用をさらに進めるために、技術開発以外の各種石炭灰の普及促進のための調査等の諸事業を行い、その成果を普及することにより、内外の経済的社会的環境に応じた安定かつ適切なエネルギーの需給構造の構築に資することを目的とするものです。	
(2) 具体的な内容	本調査事業ではこれまで実施してきた石炭灰の利用拡大に係るこれらの阻害要因の分析、普及策の検討を体系的に行うために、以前より行ってきた石炭灰の全国実態調査、有望テーマの発掘等を行いました。また石炭灰の利用拡大が期待できる石炭灰の土工材利用に関する基礎試験を実施し、その結果を用いて土工材利用に関するガイドライン案を検討しました。	
3. 交付先の公益法人の名	財団法人 石炭エネルギーセンター	
4. 交付実績額	23,901千円(A)	
5. 補助金における管理費		
(1) 人件費	0千円	
(2) 一般管理費	883千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		0千円
		0千円
	合 計	0千円
	合 計	883千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		0千円
		0千円
	合 計	0千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
	試験用消耗品他	アサヒ理化製作所他4社
		110千円
	成果報告書他印刷製本費、国際会議参加費等調査費	(株)日立アイシー他3社
		424千円
	委員会会議費	有識者等
		1,211千円
	アンケート用紙送付費	日本郵政公社
		26千円
	フライッシュ有効利用促進に関する調査研究他	(社)土木学会他4社
		7,525千円
	フライッシュ分析費他	中国水工(株)他2社
		3,226千円
		0千円
	合 計	12,522千円
7. その他		
	内 容	金 額
	研究員労務費	8,582千円
	研究員出張旅費	1,914千円
	合 計	10,496千円
8. 再補助の割合	0%(B/A)	

補助金支出明細書

1. 補助金の名称	平成20年度石炭利用技術振興費補助金「成果普及促進事業」		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	石炭のクリーンな利用技術の効率的な開発、およびCCTに関する開発成果を広く社会に普及し、促進を図ることにより、内外の経済的、社会的環境に応じた安定かつ適切なエネルギーの需給構造の構築に資することを目的とし、先進的なCCTの情報を収集するとともに、開発した技術を内外に紹介・啓発する成果普及促進事業を実施しました。		
(2) 具体的な内容	① CCTの普及促進、および社会的受容性確保に向けた国内外の各層に対する情報発信や広報活動 ①-1 一般向石炭エネルギーと環境に関する広報・啓発 ①-2 石炭エネルギー・環境関係者向け技術交流・情報発信・広報 ② CCTの最新動向や国内外ニーズの把握、およびCCTワークショップの企画・開催による今後のCCT開発課題の抽出		
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター		
4. 交付実績額	21,225 千円(A)		
5. 補助金における管理費			
(1) 人件費	0 千円		
(2) 一般管理費	1,135 千円		
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		0 千円	
		0 千円	
	合 計	0 千円	
	合 計	1,135 千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金 額
			0 千円
			0 千円
			0 千円
			0 千円
	合 計		0 千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支出内容	支出先	金 額
	会議参加、文献翻訳通訳等調査費	(株)アソニック他16件	1,414 千円
	広報冊子、国際会議予稿集等印刷製本費	(株)日立アイシーシー他10件	1,970 千円
	会議案内、資料等発送通信運搬費	ヤマト運輸(株)他30件	385 千円
	常設技術展示場、見学会バス等借損料、展示関係費用借損料	日本科学技術振興財団他14件	1,307 千円
	国際会議・セミナー・ワークショップ等会議費	経団連会館他18件	4,945 千円
	ブースコンテンツ作成他作業依頼費	飯田産業(株)他8件	1,478 千円
	合 計		11,499 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
	研究員労務費	8,122 千円	
	研究員出張旅費	469 千円	
	合 計	8,591 千円	
8. 再補助の割合	0 %(B/A)		

補助金支出明細書（JCOALのみ）

1. 補助金の名称	平成20年度国際石炭利用技術振興費補助金（国際革新的ゼロエミッション石炭火力発電プロジェクト補助金）	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	<p>豪州のクイーンズランド州Callide発電所で実施されている日豪酸素燃焼実証プロジェクトは、CO2の大規模排出源である石炭火力発電所実プラントからのCO2を分離回収し、さらに輸送、地中貯留までのCCS一貫システムを実証する世界初の試みである。本事業では、日豪酸素燃焼プロジェクトに参画し、実証試験を推進するとともに、実証試験成果を普及するために必要な分離回収技術と貯留技術に関する調査・研究を実施する。この中でJCOALは、酸素燃焼技術に関する知見とCO2地中貯留の実績から、本プロジェクトをサポートするとともに、貯留技術としてECBMと取り上げ、技術検討を行なう。</p>	
(2) 具体的な内容	<p>1. プロジェクトサポート 本プロジェクトの技術・投資検討委員会（TIAC）のメンバーとして、情報収集に努めるとともに、TIAC会議に出席して、プロジェクトの方向性を議論した。</p> <p>2. CO2吸着による石炭浸透率低下現象の解明 CO2の石炭層固定の経済性にとって最大の課題であるCO2吸着による浸透率の低下現象に関して、室内再現試験により、環境温度、燃焼排ガス中の不純物の影響について検討した。</p> <p>3. 委員会の運営 本事業を実りあるものにするため、関係する見識者に集まっていたいてアドバイスをしていただく委員会を設け、運営した。</p>	
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター	
4. 交付実績額	19,371 千円(A)	
5. 補助金における管理費		
(1) 人件費	0 千円	
(2) 一般管理費	733 千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
		0 千円
		0 千円
	合 計	0 千円
	合 計	733 千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		0 千円
		0 千円
	合 計	0 千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
	CO2等の吸着特性変化に対する実験的解明試験他	九大他1社
	報告書作成費	日立アイシーシー
	委員会開催費	岡崎 健他
	翻訳	アソネック他1社
	金 額	5,857 千円
		228 千円
		264 千円
		130 千円
	合 計	6,479 千円
7. その他		
	内 容	金 額
	研究員労務費	8,150 千円
	研究員出張旅費	4,009 千円
	合 計	12,159 千円
8. 再補助の割合	0 % (B/A)	

委託金支出明細書

1 委託金の名称	平成20年度国際資源開発人材育成事業（石炭分野）		
2 事業の目的及び内容			
(1) 目的	<p>アジア諸国を中心とする資源消費量の拡大を受け、石油・天然ガス、石炭等の国際需要が逼迫しており、我が国のエネルギー安全保障の強化のためには、資源開発のプロフェッショナルな人材の育成が急務である。</p> <p>我が国における資源開発人材は、高齢化や資源系学科・専攻の統廃合等により若年層の人材不足が進行している。また、産業界からは、国際感覚や経営ノウハウなどの新たな知見やスキルも求められるようになってきている。</p> <p>このため、産業界のニーズを踏まえた教育内容や教育方法を、産学が連携して構築することにより、資源開発のプロフェッショナルな人材の育成・輩出を図るとともに、我が国のエネルギー安全保障の強化を図る。</p>		
(2) 具体的な内容	<p>① 新たな教育プログラムを開発するため、現行教育プログラムや海外事例の調査・分</p> <p>② 開発された教育プログラムを実証するため、講師招聘、教育講座の実施、海外鉱山等へのインターンシップ派遣の実施等を行う。</p> <p>③ 開発された教育プログラムの評価や普及等を行う。</p>		
3 交付先の公益法人の名称	財団法人 石炭エネルギーセンター		
4 交付実績額			85,031 千円 (A)
5 委託金に於ける管理費			
(1) 人件費			0 千円
(2) 一般管理費			2,991 千円
(3) その他の管理費			0 千円
合計			2,991 千円
6 外部への支出			
(1) 外部に再委託されているものに関する支出			
	支出内容	支出先	金額
			0 千円
	合計		0 千円 (B)
(2) (1) 以外の支出			
	支出内容	支出先	金額
	委員会費	委員	1,859 千円
	インターンシップ経費	東日観光(株) 他	16,894 千円
	教材作成費	図書印刷(株) 他	2,142 千円
	セミナー経費 会場費、原稿料、謝金等	(株)世界貿易センタービルディング 他	4,172 千円
	消耗品費	稲岡商店 他	107 千円
	通信運搬費	東日観光(株)	14 千円
	報告書作成費	(株)十印	457 千円
	外注請負費 プログラム評価等	(株)三菱総合研究所	17,120 千円
	外注請負費 諸外国人材育成調査	(株)三菱総合研究所	9,300 千円
	合計		52,065 千円
7 その他			
	内 容	金額	
	研究員労務費	16,073 千円	
	研究員出張旅費	9,852 千円	
	消費税額及び地方消費税額	4,049 千円	
	合計	29,974 千円	
8 再委託の割合			0.0% (B/A)

(注：千円未満四捨五入のため、合計金額が合わない場合があります)